

アジア・マンスリー (ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 中国の 2026 年経済運営方針（佐野 淳也） 1
2. バングラデシュ総選挙が左右する南アジア情勢（熊谷 章太郎） . 3

各国・地域の経済動向

1. マレーシア 景気回復が継続 5
2. フィリピン フィリピンペソが史上最安値を更新 6
3. インド 高成長が継続、改正労働法も追い風に 7
4. 中国 景気は減速傾向続く 8

アジア諸国・地域の主要経済指標 9

「経済・政策情報メールマガジン」、「X(旧 Twitter)」、「YouTube」でも情報を発信しています。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

https://mobile.twitter.com/jri_eco

<https://www.youtube.com/@株式会社日本総合研究>

<メルマガ>



<X(旧 Twitter)>



<YouTube>



中国の2026 年経済運営方針

主任研究員 佐野 淳也
(sano.junya@jri.co.jp)

2026 年の中国は、内需喚起による安定成長の確保という方針の下で経済政策が実施される。もっとも、内需刺激策の力不足感が否めないなど、習近平政権の思惑通りの展開となるかは予断を許さない。

■二つの計画・方針に基づく経済運営

中国では、昨年末にかけて、二つの重要な経済運営計画・方針が策定された。

一つ目は、10 月に公表された第 15 次 5 カ年計画の草案である。5 カ年計画は、経済・社会の針路や期間中に達成すべき目標、主要な取り組みが包括的に盛り込まれる、中国にとって最も重要な中期計画である。草案の採択後、政府が数値目標などを追加して策定した正式版が 3 月の全人代（国会に相当）で採択され、これに沿って 2030 年末までの政策運営がなされる。

二つ目は、12 月に示された 2026 年の経済運営方針である。これは、共産党と国務院（中央政府）が合同で開催する中央経済工作会议で決定される。この方針に基づき、年間の経済・社会発展計画などに具体的な政策メニューが肉付けされ、3 月の全人代での採択を経て政策が本格的に動き出す。

以下では、これらの特徴を整理し、2026 年の中国経済の運営方針について考察する。

■第 15 次 5 カ年計画の特徴

第 15 次 5 カ年計画草案は、計画の重要性や指導方針を示した冒頭の二つの章が総論、次いで各論として 12 の産業政策や内需拡大といった主要な取り組み事項が並び、最後に計画目標達成に向けた取り組み（党の指導）で締めくくる構成となっている（右上表）。3 月の全人代で採択される正式版でも、構成などはこの草案を踏襲する公算が大きい。草案を基に、第 15 次 5 カ年計画を評価すると、次の二つの特徴が挙げられる。

第 1 に、製造強国の実現を最優先目標と位置付けたことである。目下、中国が目指している強国像の中心にあるのが、製造強国である。中国経済に占める製造業の割合は他の主要国に比べて大きく、現状でも世界有数の製造大国ではある（右下図）。しかし、その現状に満足せず、製造業を中心に産業基盤の強化を図る方針の下、

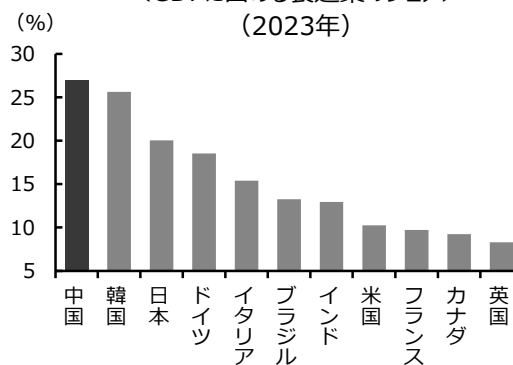
＜第15次 5 カ年計画草案の概要＞

区分	項目
総論	①実施期間・重要性
	②指導方針・主要経済目標
各論	③産業体系の現代化
	④科学技術の自立自強による新質生産力の発展
	⑤内需拡大
	⑥社会主義市場経済の構築と質の高い発展の加速
	⑦対外開放のレベルアップ
	⑧農業・農村の発展
	⑨バランスの取れた地域発展
	⑩社会主義文化の発展
	⑪社会保障の改善・拡充を通じた共同富裕の実現
	⑫環境重視型の経済・社会発展への転換
	⑬安全保障・統治能力の向上
	⑭国防・軍隊の現代化
締めくくり	⑮目標達成に向けた取り組み

（資料）「中国共産党新聞網」を基に日本総研作成

（注）塗りつぶしは、前5カ年計画草案より強化（新規）を指す。

＜GDPに占める製造業のシェア＞
（2023年）



（資料）国連データを基に日本総研作成

集積回路や工作機械、ソフトウェアといった重点基幹核心技術でのブレークスルーを挙国体制で実現し、高い国際競争力を獲得しようとしている。

第 2 に、経済や人材などで「量より質」を追求する姿勢を強調したことである。例えば、具体的な経済成長率の目標値は示さない一方、技術革新や生産効率の改善が反映される指標である全要素生産性の向上で「合理的な成長」を図る、という方針が明記されている。人口大国よりも人材大国を目指すという方針を反映してか、単なる経済の量的成長の追求よりも一人一人の人的資本を高めることに軸足を置いた内容となっている。

■厳しい景気認識を示した 2026 年の政策運営方針

次に、中央経済工作会议で示された本年の経済政策運営の方針についてみると、2026 年は 5 年計画のキックオフとして位置付けられるだけに、方向性や目標は第 15 次 5 年計画と基本的に変わらない（右上表）。

ただし、経済の現状認識において「国内の供給過剰と需要不足の矛盾が顕著」と、これまでにない厳しい見方が示された点が特徴的といえる。

そうした認識の下、本年の経済政策運営においては、内需、とくに消費の拡大を優先する方針が示されている。消費喚起策として、2025 年 3 月に打ち出された「消費促進特別行動計画」の推進に加え、所得増プランの策定と実施、購入制限規制の緩和、耐久消費財買い替え政策の継続など、多くの措置が盛り込まれている。また、デフレ圧力の高まりを受けて、物価の合理的な上昇を目指す方針を示したことも、危機感の表れとみられる（右下図）。

このように習近平政権は、中期的には製造強国の実現という供給面の強化を重視するものの、2026 年に限れば、需要面に重きを置いて内需拡大を優先させる構えである。5 年計画の諸目標を達成するために、まずは経済体力の強化を目指す意図であると考えられる。

■難しいかじ取りを迫られる習近平政権

もともと、中国経済はさまざまな問題に直面しており、習近平政権は難しいかじ取りを迫られそうである。中期的観点では、過剰な供給能力の是正が最大の課題である。今後の製造強国に向けた各種施策が、企業による投資拡大競争を誘発し、経済全体で過剰投資を深刻化させかねない。

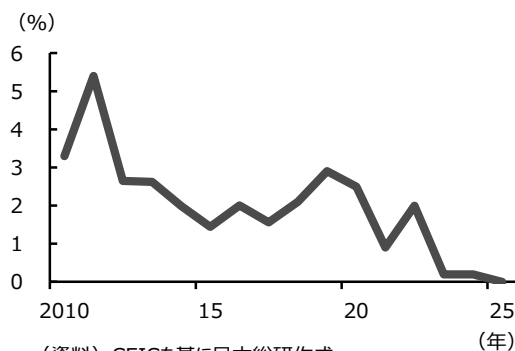
短期的観点では、内需刺激による安定成長の確保が課題である。中央経済工作会议では、内需拡大の必要性を強調する一方で、財政規律の堅持など抑制的なスタンスも同時に示されている。一連の消費刺激策についても、規模などの面で不十分な印象は拭えず、3 月の全人代でより積極的な内需喚起策を打ち出せるか否かが、当面の焦点となろう。

＜中央経済工作会议の概要＞

指摘順	2026年の主要経済課題
①	内需の拡大
②	技術革新・新エンジンの育成と加速
③	改革の堅持
④	対外開放の堅持
⑤	地域の調和の取れた発展
⑥	ダブルカーボンの推進
⑦	民生向上のための施策の実行
⑧	重点リスクの積極的かつ着実な解消

（資料）「中国共産党新聞網」、各種報道を基に
日本総研作成

＜中国の消費者物価上昇率（前年比）＞



（資料）CEICを基に日本総研作成

主任研究員 熊谷 章太郎
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

バングラデシュ総選挙が左右する南アジア情勢

本年 2 月にバングラデシュで実施される総選挙は、同国と隣国インドの二国間関係の安定性、ひいては南アジア地域の政治・経済の安定性を左右する注目イベントである。

■総選挙を迎えるバングラデシュ

中国に代わる生産拠点として、ASEAN 諸国やインドとともに日本企業から高い注目を集めるバングラデシュで、本年 2 月半ばに総選挙が予定されている。

同国の政治情勢を整理すると、1990 年代以降、政教分離や民族主義を重視する AL(アワミ連盟)と、イスラム教徒としてのアイデンティティを重視する BNP(バングラデシュ民族主義党)の二大政党による政権交代が繰り返されてきた(右表)。

2009 年以降は、約 15 年にわたって AL のハシナ政権が続いたが、公務員採用の優遇措置を巡る高等裁判所の判断をきっかけに大規模な反政府運動が発生し、2024 年 8 月に同政権は崩壊した。ハシナ首相は辞任後、インドに事実上亡命した一

方、低所得者向けの少額融資を手掛けるグラミン銀行の創設者で、ノーベル平和賞受賞者でもあるユヌス氏を首席顧問とする暫定政府が発足し、治安の回復と総選挙に向けた準備が進められた。

暫定政権下で AL の政治活動が禁止されたことを受けて、世論調査では BNP を中心とする政権が誕生するという見方が大勢を占めている。首相候補としては、1991～96 年と 2001～06 年に合わせて 10 年間首相を務めたジア元首相の長男であるタリーク氏が有力視されているが、新政権が直面する課題は山積みである。

国内政治・社会についてみると、暫定政権下で進められてきた司法・政治改革や汚職対策を継続し、国内の融和を進めていくことが最重要課題である。その行方は、総選挙と同日に実施される予定の、抜本的な構造改革を進めるために策定された「7 月憲章」に関する国民投票の結果に左右される。国民の過半数が同憲章に賛成し、現在一院制の議会の二院制への変更、大統領の権限拡大、地方自治の強化などに向けた憲法改正が進むか否かが注目される。

経済関連では、2026 年中に国連が定めた LDC(後発開発途上国)のステータスから卒業することへの対応が喫緊の課題である。新政権は、特惠関税や輸出補助金などの優遇措置が段階的に終了することのマイナス影響を受けやすい、アパレルなどの労働集約型産業の輸出競争力の維持に向けて、機械化や自動化を通じた生産性の向上支援や、FTA(自由貿易協定)の締結などの取り組みに注力すると見込まれる。2025 年 12 月、日本と EPA(経済連携協定)の締結で大筋合意に至ったほか、EU との間でも CPA(包括的パートナーシップ協定)の締結に向けた交渉にも進展がみられるが、新政権がこの流れを継続・加速できるか注目される。

このほか、経済・金融の安定性向上に向けて、デジタル化を通じた行政効率の改善や、賛否両

＜バングラデシュの政治・社会動向＞

年	出来事
1947年	パキスタンの一部(東パキスタン)として独立
1971年	バングラデシュ独立戦争を経てパキスタンから独立
1975年	軍事クーデターが発生し、1990年まで軍政が継続
1990年	学生主導の民主化運動により軍政が崩壊
1991年	総選挙を経てBNP(バングラデシュ民族主義党)のジア政権が発足(1996年に任期満了)
1996年	総選挙を経てAL(アワミ連盟)のハシナ政権が発足(2001年に任期満了)
2001年	総選挙を経てBNPのジア政権が再び咲き(2006年の任期満了後、国内政治の混乱を理由に2009年まで暫定政権が統治)
2009年	総選挙を経てALのハシナ政権が再び咲き
2024年	大規模な反政府運動が発生し、ハシナ政権が崩壊(ユヌス暫定政権発足)
2026年	総選挙を実施

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

論のある VAT（付加価値税）の見直しを含めた税制改革を断行し、財政再建の道筋をつけることも重要課題である。

■対外関係ではインドとの関係が最大の注目点

外交面では、新政権がインドとの関係悪化を回避できるかが最大の注目点である。過去 15 年間、インドを信頼できるパートナーと位置付ける AL 政権下で、バングラデシュとインドは良好な関係が続いた。しかし、同政権の崩壊後、二国間関係は悪化しつつある（右上表）。

関係悪化のきっかけは、バングラデシュの裁判所がハシナ前首相に対して死刑判決を下した後も、インド政府が身柄引き渡し要求に応じなかったことである。

また、①2026 年 12 月に満期を迎えるガンジス川水利条約の改定に向けた交渉について、バングラデシュがインドに対して「公正で平等な水資源の分配」を求める姿勢を強めたこと、②ユヌス首席顧問が海に面していないインド北東部の地理的脆弱性について言及したこと、③バングラデシュがインドと敵対するパキスタンとの関係改善を進めていること、なども二国間の緊張が高まる要因となった。

こうしたなか、両国が相互に輸入制限措置を講じたほか、バングラデシュでインド製品の不買運動が発生するなど、二国間関係悪化の影響は経済面にも波及しつつある。インドの貿易に占めるバングラデシュの割合は約 1% に過ぎず（右下図）、貿易を通じたインド経済への直接的な影響は限られるものの、インドを取り巻く安全保障環境の変化を通じた対印投資マインドの悪化など、間接的なマイナス影響は無視できない。

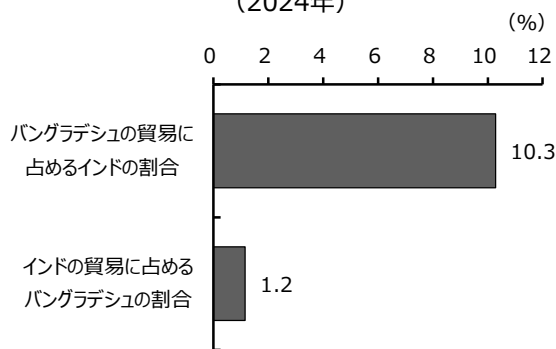
新政権で中心的な役割を果たすと見込まれる BNP は、「親インドか、親パキスタンか」という二元論から脱却し、国益に基づいた外交を展開する方針を示している。しかし、国内の反感を抑えつつインドとの関係改善を進めることは容易ではない。経済への悪影響を回避するために、ハシナ元首相の引き渡し問題やガンジス川の水資源の配分を巡る交渉で安易に譲歩すれば、国民から「弱腰」との批判が強まり、政権基盤が揺らぐ可能性がある。そのため、新政権が強硬姿勢を維持し、それが南アジア全体の政治・経済の不安定化につながるリスクに留意する必要がある。

＜最近のインド・バングラデシュ関係＞

年月	出来事
2024年8月	ハシナ首相が辞任し、インドに事実上の亡命
2024年11月	バングラデシュ、裁判所がハシナ氏に死刑判決を下したことを受けて、インドに身柄の引き渡しを要求（両国の間には犯罪人引き渡し条約が存在するが、インドは公式な回答を避けつつ、身柄保護を継続）
2025年3月	ユヌス首席顧問、中国訪問中に海に面していないインド北東部の地理的脆弱性について言及（インド側は北東部に対する侮辱として反発）
2025年4月	バングラデシュ、インドからの綿糸やコメの陸路での輸入を制限
2025年5月	インド、バングラデシュからの繊維製品の陸路での輸入を制限
2025年11～12月	インド国内の法律家や政治アナリストなどが、ハシナ氏に対する死刑判決を政治的な動機に基づいており公平な裁判でないと批判したことを受けて、バングラデシュでインド製品不買運動が拡大
2026年12月	1996年に締結したガンジス川水利条約が期限切れ

（資料）各種報道を基に日本総研作成

＜インドとバングラデシュの貿易依存度＞ （2024年）



（資料）IMFを基に日本総研作成

マレーシア 景気回復が継続

■内外需に支えられて安定成長が継続

マレーシアでは、内外需の好調を背景に景気回復が続いている。内需の面では、昨年 11 月の流通業売上高（卸売・小売合計）が前年同月比＋6.4%と堅調に増加した。家計の消費マインドも改善しており、消費者信頼感指数は足元にかけて 18 カ月連続で節目の 50 を上回っている。好調の背景としては、物価の安定に加え、政府の支援策も影響している。雇用情勢も良好で、昨年 11 月の失業率は 2.9%と、10 月の 3.0%から低下し、労働市場の改善が続いている（右上図）。

外需も回復が続いている。昨年 12 月の財輸出は前年同月比＋10.4%と、前月（同＋7.0%）から加速した（右下図）。主力のパーム油など農産品の輸出は減少したものの、米国による半導体関税発動を見越した駆け込み需要を背景に、電気機器・関連部品の輸出が全体をけん引した。

輸入は同＋15.8%と、前月（同＋11.4%）を上回り、過去 7 カ月で最も高い伸び率を記録した。とくに、国内外企業による活発な設備投資や生産活動を背景に、資本財や中間財の輸入増加が目立っている。

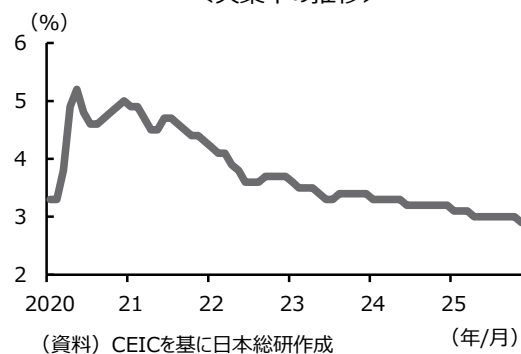
■政治リスクに要警戒

先行きのマレーシア経済は、米国の半導体関税発動により財輸出の鈍化が見込まれるものの、内外需ともに持ち直し基調を維持する見通しである。

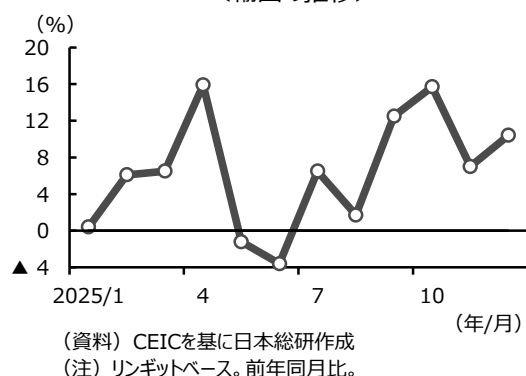
とりわけ、観光分野における需要の回復が内外需に好影響を及ぼすと予想する。政府は観光振興策「ビジット・マレーシア 2026」に取り組んでおり、すでにプロモーション活動や観光インフラ整備のために 5 億リンギットを拠出したほか、旅行業者に対する税制優遇やインセンティブ措置も講じた。こうした施策を通じて、国内外から 4,700 万人の観光客誘致が見込まれ、1,470 億リンギット規模（GDP 比 8%）の観光収入が期待できる。これらの経済効果は、ホテル業や観光サービス業に加え、小売業にも波及し、景気全体を押し上げる要因となることが期待される。

リスク要因としては、政治不信の高まりが挙げられる。次回総選挙に向けて一連の地方選挙が進められているなか、昨年 11 月の第 17 回サバ州議会選挙では、現アンワル政権の中枢政党である「希望連盟（PH）」が 22 議席中わずか 1 議席の獲得にとどまるなど、苦戦を強いられた。与党主導の政策と地方住民の期待に乖離があることが背景とされる。与党に対する国民の不信感が高まっており、総選挙で与党敗北となれば、政治情勢と経済政策運営の不安定化につながる恐れがある。

＜失業率の推移＞



＜輸出の推移＞



研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)

フィリピン フィリピンペソが史上最安値を更新

■外需は好調も、内需は減速が継続

フィリピン景気は、持ち直し基調を維持しているものの、内外需で明暗が分かれている。外需の面では、昨年 11 月の輸出額が前年同月比 +21.3%と、3 カ月連続で 2 桁成長を記録した。米国による半導体関税発動を見越した電子機器や関連部品の駆け込み輸出継続が主因である。

一方、内需は減速が続いている。昨年 10～12 月期の消費者信頼感指数は▲22.2 と、前期の▲9.8 から大きく低下した。公共事業をめぐる政府の汚職問題や新旧大統領陣営の対立などによって国民の将来不安が高まり、消費者マインドの悪化につながっていると考えられる。また、労働市場の回復力の弱さも消費を下押ししている。11 月の失業率は 4.4%と、年末商戦に向けた臨時雇用の増加を背景に前月 (5.0%) からは低下したものの、前年同月 (3.2%) に比べて高い水準にある。

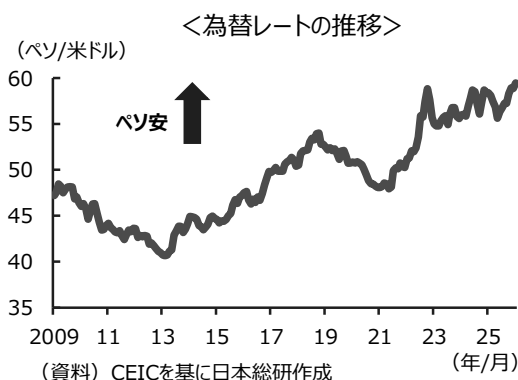
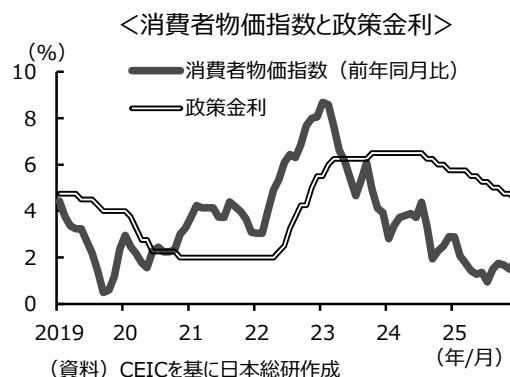
フィリピン中央銀行は、内需の下支えを目的に昨年 12 月の金融政策決定会合で、政策金利を 25 ベーシスポイント引き下げ、4.50%とした (右上図)。こうした金融緩和の効果は、2026 年後半にかけて徐々に現れる見通しである。

■通貨安と国内政局に注意

フィリピンペソは、足元で過去最安値を更新した (右下図)。中銀のハト派的な金融政策と、通貨安容認のスタンスが背景にある。とくに、中銀のレモロナ総裁が「ペソ安はインフレに影響を与えるほど急激でない限り問題視しない」と発言し、本年 2 月の利下げもありうることを示唆したことで、市場ではペソ売りが加速している。またそれ以外にも、成長率見通しの下方修正や経常収支の悪化に加え、政権を揺るがす汚職スキャンダルによる投資家の信認低下など、売り材料が山積しており、当面はペソへの下落圧力が続く可能性が高い。このままでは、通貨安が経常赤字を拡大させ、それがさらにペソ安を招くという悪循環に陥るリスクもある。

急速に高まりつつある政局の不透明感にも警戒が必要である。昨年 12 月の世論調査によれば、旧大統領陣営のサラ・ドゥテルテ副大統領の支持率は 56%、信頼度は 54%と、いずれも現職のマルコス大統領 (支持率 34%、信頼度 32%) を大きく上回っている。こうした結果から、2028 年の次回大統領選挙においてサラ氏が有力候補として浮上しており、現政権がその台頭を警戒し、政治的なけん制を強めるとの見方が広がっている。政治対立が激化すれば、政策運営が停滞し、多岐にわたる経済・社会課題への対応力が低下することが懸念される。

研究員 呉 子婧 (wu.zijing@jri.co.jp)



インド 高成長が継続、改正労働法も追い風に

■GDP 成長率は+8%台に

インド経済は、回復が続いている。2025 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+8.2%と、前期（同+7.8%）から伸び率を高めた（右上図）。けん引役は内需であり、個人消費が同+7.9%と前期（同+7.0%）から加速した。天候の安定による農業生産の拡大や、政府の積極的な政策支援を背景に、人口の 6 割が居住する農村部の所得・雇用環境の改善が消費者マインドを押し上げた。

また、総固定資本形成も同+7.3%と前期（同+7.8%）に続き高い伸びとなった。2025 年度の中央政府支出の 2 割を超える約 11 兆ルピー（約 20 兆円）もの積極的なインフラ整備支出が、国内投資をけん引している。

業種別では、サービス業のプレゼンスが拡大しており、7～9 月期の GDP 成長率への寄与率は約 7 割となった。世界的なデジタル化の進展により、IT・BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）産業がサービス輸出の拡大をけん引している。

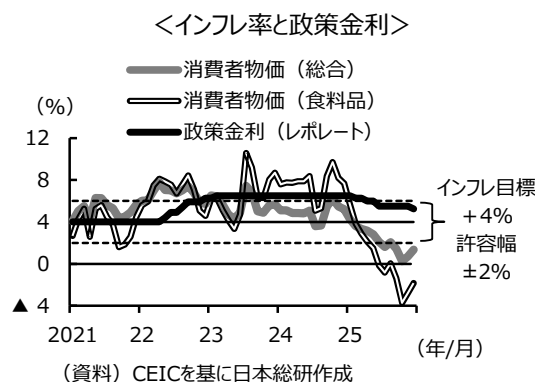
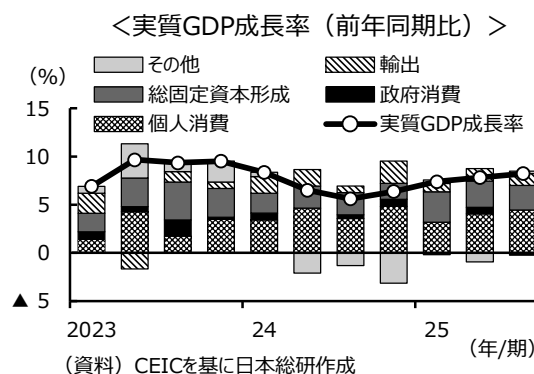
先行き、内外需で明暗が分かれるものの、全体では回復基調を維持すると予想する。外需は、サービス輸出が好調を維持する一方、財輸出全体の 2 割を占める対米輸出の減少が避けられない見通しである。米国による 50%追加関税の影響が今後本格化すると見込まれるためである。

他方、内需については、物価の安定や政策効果を背景に、高い伸びを維持すると予想される。インフレ率は食料品価格の下落を受けて低位で推移しており、インド準備銀行（中央銀行）の積極的な利下げも相まって、家計の購買力を高めている（右下図）。また、インド政府が 2025 年 9 月に実施した、物品・サービス税（GST）の大幅引き下げも、消費拡大の呼び水となる。すでに足元では自動車や家電製品といった耐久消費財の売上が拡大しており、この効果は当面続く見込みである。

■改正労働法が施行、消費・投資拡大の契機に

2025 年 11 月、改正労働法が施行された。同法は、29 の労働関係法を四つに統合・合理化するものであり、当初 2021 年に発効予定であったが、各州での法令整備や労働組合との調整に時間を要し、施行が遅れていた。改正内容は多岐にわたるが、①労働者保護の強化にかかわるものとして、ギグワーカーやプラットフォームワーカーを含むすべての労働者を最低賃金や社会保障の適用対象とすること、②企業活動の促進にかかわるものとして、労働者の解雇や事業所の閉鎖に対する規制を緩和すること、などがあげられる。前者は、労働者の所得環境の改善を通じて個人消費の安定的な成長につながると考えられるほか、後者は、企業の参入コストの引き下げを通じて国内外からの投資呼び込み拡大に資すると見込まれる。

主任研究員 細井 友洋 (hosoi.tomohiro@jri.co.jp)



中国 景気は減速傾向続く

■政策効果のはく落などで景気が減速

中国景気は、足元で減速が続いている。2025 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率は前年同期比+4.5%と、前期（同+4.8%）からさらに低下した（右上図）。減速の主因は内需である。

消費は、耐久消費財買い替え補助金の押し上げ効果のはく落で減速感が強まった。とくに、家電販売額は 2025 年初の大幅な増加から減少へと転じている。昨年 5 月に強化された儉約令の影響が残り、飲食の売上高も伸び悩んでいる。

固定資産投資は、設備更新補助金の効果通減に加え、過剰生産能力の解消圧力、不動産在庫の調整といった諸要因が一段の減少をもたらした。ハイテクなど一部業種では前向きな投資行動がみられるものの、政府や業界団体が過剰生産抑制に向けた動きを強めるなか、製造業全体でみれば投資意欲が慎重化している。住宅販売の減少により、依然として在庫の過剰感が強まっていることも、デベロッパーの新規開発意欲を委縮させ、不動産開発投資の大幅減につながっている。

一方、外需は引き続き持ち直した。昨年 10～12 月の対米輸出は前年同期比▲28.0%と、高関税を回避する動きから前四半期よりマイナス幅が拡大したものの、輸出全体では同+3.8%と増勢を維持した。電子機器を中心に米国への駆け込み的な輸出増加が続く ASEAN・NIEs への中間財輸出の好調などが下支えとなった。

通年でみると、2025 年の実質 GDP 成長率は前年比+5.0%と、政府目標を達成したかたちとなった。もっとも、年前半の政策効果による押し上げなどに負うところが多く、景気は年末にかけ減速感を増す姿が鮮明になった。

■内需の力強い回復は見込み薄

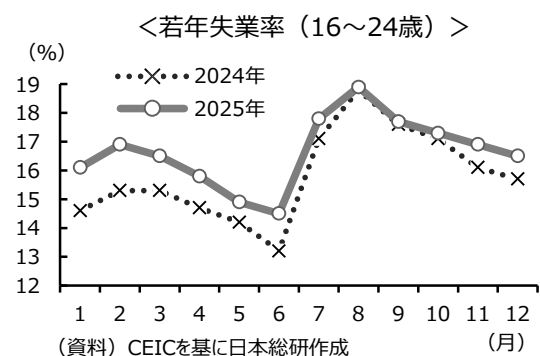
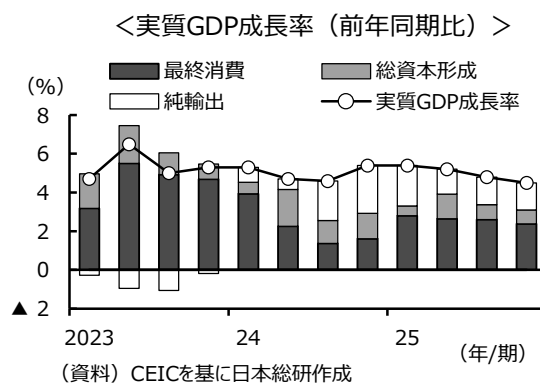
先行きも、景気は停滞感の強い状況が続くと見込まれる。

消費は、買い替え補助金の効果はく落が継続する。固定資産投資も、設備更新補助金の給付対象拡大や科学技術イノベーションへの金融支援の強化が打ち出されたものの、力不足感が否めない。若年層を中心とした雇用情勢の低迷や不動産市場の調整圧力などの要因も加わり、内需の自律的な回復は見込み薄である（右下図）。

さらに外需も、ASEAN などへの中間財輸出が駆け込み輸出の反動により減速すると予想される。太陽光発電関連製品や電池を輸出する際に増徴税の還付を減らす措置も、抑制要因となり得る。

以上のように、本年入り後も内外需が下振れ気味に推移するなか、3 月の全人代（国会に相当）で大規模な内需拡大策が打ち出されるかが注目される。

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)



アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2024年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	18,752	8,015	4,069	5,474	5,267	4,224	13,963	4,616	187,340	39,108	4,763
人口 (百万人)	51.7	23.3	7.4	5.8	71.7	35.3	282.4	115.4	1,420.9	1,444.4	100.7
1人当たりGDP (米ドル)	36,235	34,253	54,251	90,668	7,987	12,406	4,958	4,095	13,303	2,778	4,699

(注1) インドの表2～10は年度、表1、11は暦年。

2. 実質GDP成長率 (前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	1.6	1.1	3.2	1.8	2.0	3.5	5.0	5.5	5.4	9.2	5.0
2024年	2.0	4.8	2.5	4.4	2.5	5.1	5.0	5.7	5.0	6.5	7.0
2023年4～6月	1.2	1.4	1.5	1.3	1.9	2.7	5.2	4.3	6.5	9.7	4.2
7～9月	1.5	1.6	4.1	1.9	1.6	3.1	4.9	6.0	5.0	9.3	5.2
10～12月	2.2	4.7	4.3	3.1	1.8	2.8	5.0	5.5	5.3	9.5	6.8
2024年1～3月	3.4	6.6	2.8	3.2	1.7	4.2	5.1	5.9	5.3	8.4	6.0
4～6月	2.2	4.9	3.1	3.4	2.3	5.9	5.0	6.5	4.7	6.5	7.3
7～9月	1.4	4.2	1.9	5.7	3.0	5.4	4.9	5.2	4.6	5.6	7.4
10～12月	1.1	3.8	2.4	5.0	3.3	4.9	5.0	5.3	5.4	6.4	7.6
2025年1～3月	0.0	5.5	3.0	4.1	3.2	4.4	4.9	5.4	5.4	7.4	7.0
4～6月	0.6	7.7	3.1	4.8	2.8	4.4	5.1	5.5	5.2	7.8	8.2
7～9月	1.8	8.2	4.1	4.3	1.2	5.2	5.0	4.0	4.8	8.2	8.3
10～12月	1.5	5.1	5.1	5.7					4.5		8.5

3. 製造業生産指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-2.5	-12.7	3.8	-4.2	-3.6	0.7	2.4	6.3	4.6	5.5	1.6
2024年	4.2	12.2	0.8	3.8	-1.3	4.3	2.6	0.1	5.8	4.0	9.6
2024年4月	7.6	15.3		-1.1	3.3	4.9	7.2	6.5	6.7	4.2	7.0
5月	5.1	16.5		2.8	-1.2	4.6	2.0	3.3	5.6	5.1	10.6
6月	3.3	13.6	0.6	-3.3	-1.2	5.2	0.1	3.6	5.3	3.5	12.6
7月	5.1	13.8		3.0	2.0	7.7	1.9	6.6	5.1	4.7	13.3
8月	3.6	13.5		22.8	-1.2	6.5	-0.6	0.0	4.5	1.2	9.1
9月	-1.7	12.4	-0.1	9.2	-3.0	3.2	1.5	-7.0	5.4	4.0	10.4
10月	6.6	9.4		1.2	-0.1	3.3	4.8	-1.6	5.3	4.4	8.6
11月	-0.1	11.0		10.8	-3.3	4.6	3.1	-4.1	5.4	5.5	10.0
12月	4.9	20.7	0.9	5.0	-1.8	5.8	3.8	0.1	6.2	3.7	10.2
2025年1月	-5.0	5.3		5.2	-1.1	3.7	-1.2	2.8	5.9	5.8	0.5
2月	6.5	19.3		1.1	-3.9	4.8	6.1	-1.1	5.9	2.8	20.0
3月	4.8	13.6	0.7	7.6	0.0	4.0	-0.4	-0.5	7.7	4.0	11.7
4月	5.4	25.2		4.3	1.9	5.6		-2.1	6.1	3.1	12.3
5月	-0.4	23.4		3.5	1.9	2.8		-0.2	5.8	3.2	11.5
6月	1.9	19.9	0.9	7.7	0.4	3.6		2.9	6.8	3.7	9.2
7月	5.1	20.2		7.5	-3.8	4.4		-0.7	5.7	6.0	7.6
8月	1.0	14.8		-9.2	-4.4	2.8		1.9	5.2	3.8	9.9
9月	12.5	17.8	5.4	16.3	1.2	5.0		0.9	6.5	5.6	12.5
10月	-8.4	15.0		28.9	0.0	6.5		1.5	4.9	2.0	11.0
11月	-1.5	16.7		14.3	-4.2	4.9		-1.4	4.8	8.0	10.5
12月									5.2		10.9

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2024年	2.3	2.2	1.7	2.4	0.4	1.8	2.3	3.2	0.2	4.6	3.6
2024年4月	2.9	1.9	1.1	2.6	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.1	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.4	2.5	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.5	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4	2.5	2.2	0.4	1.9	2.1	3.3	0.5	3.7	3.4
9月	1.6	1.8	2.2	1.9	0.6	1.8	1.8	1.9	0.4	5.5	2.6
10月	1.3	1.7	1.3	1.2	0.8	1.9	1.7	2.3	0.5	6.2	2.9
11月	1.5	2.1	1.4	1.6	0.9	1.8	1.5	2.5	0.2	5.5	2.8
12月	1.9	2.1	1.4	1.5	1.2	1.7	1.6	2.9	0.4	5.2	2.9
2025年1月	2.2	2.7	2.0	1.2	1.3	1.7	0.8	2.9	0.5	4.3	3.6
2月	2.0	1.6	1.4	0.9	1.1	1.5	-0.1	2.1	-0.7	3.6	2.9
3月	2.1	2.3	1.4	0.9	0.8	1.4	1.0	1.8	-0.1	3.3	3.1
4月	2.1	2.0	2.0	0.9	-0.2	1.4	1.9	1.4	-0.1	3.2	3.1
5月	1.9	1.5	1.9	0.8	-0.6	1.2	1.6	1.3	-0.1	2.8	3.2
6月	2.2	1.4	1.5	0.8	-0.2	1.1	1.9	1.4	0.1	2.1	3.6
7月	2.1	1.5	1.0	0.6	-0.7	1.2	2.4	0.9	0.0	1.6	3.2
8月	1.7	1.6	1.1	0.5	-0.8	1.3	2.3	1.5	-0.4	2.1	3.2
9月	2.1	1.3	1.1	0.7	-0.7	1.5	2.7	1.7	-0.3	1.4	3.4
10月	2.4	1.5	1.2	1.2	-0.8	1.3	2.9	1.7	0.2	0.3	3.2
11月	2.4	1.2	1.2	1.2	-0.5	1.4	2.7	1.5	0.7	0.7	3.6
12月	2.3	1.3			-0.3	1.6	2.9	1.8	0.8	1.3	

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2024年	2.8	3.6	4.2	2.0	1.0	3.7	4.9	5.1	5.6	6.5	2.2
2024年4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.1		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9	3.5	3.2		1.1	3.2	4.9	4.0	5.3		
9月	2.1	3.4	3.1	1.8	0.8	3.2		3.7	5.1	6.4	2.2
10月	2.3	3.4	3.2		1.0	3.2		3.9	5.0		
11月	2.2	3.4	3.1		0.9	3.2		3.2	5.0		
12月	3.8	3.3	3.0	1.7	0.8	3.1		3.1	5.1	6.4	2.2
2025年1月	3.7	3.3	2.9		0.9	3.1		4.3	5.2		
2月	3.2	3.3	2.9		0.8	3.1	4.8	3.8	5.4		
3月	3.1	3.4	3.2	1.8	0.9	3.1		3.9	5.2		2.2
4月	2.9	3.3	3.4		1.0	3.0		4.1	5.1	6.5	
5月	2.8	3.3	3.6		0.8	3.0		3.9	5.0	6.9	
6月	2.8	3.4	3.6	2.4	0.8	3.0		3.7	5.0	7.1	2.2
7月	2.4	3.4	3.8		0.7	3.0		5.3	5.2	7.2	
8月	2.0	3.5	3.9		0.7	3.0	4.9	3.9	5.3	6.7	
9月	2.1	3.4	4.1	1.9	0.8	3.0		3.8	5.2	6.8	2.2
10月	2.2	3.4	3.9		0.7	3.0		5.0	5.1	7	
11月	2.2	3.3	3.8		0.7	2.9		4.4	5.1	6.5	
12月	4.1	3.6	3.6					5.1	5.1	6.7	2.2

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	632,226	-7.5	432,420	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2024年	683,609	8.1	474,925	9.8	583,133	9.1	504,806	6.2	300,740	5.5
2024年4月	56,148	13.6	37,443	4.2	48,367	12.2	41,143	11.1	23,258	6.7
5月	58,021	11.5	37,318	3.3	48,125	15.1	42,056	11.0	26,234	7.0
6月	57,342	5.6	39,880	23.4	47,823	11.0	38,476	-2.4	24,804	-0.3
7月	57,459	13.9	39,921	3.1	49,993	13.2	44,016	12.2	25,744	15.3
8月	57,643	10.9	43,623	16.8	48,904	6.8	42,397	6.9	26,225	7.2
9月	58,545	7.1	40,548	4.5	51,102	5.2	42,019	5.3	26,026	1.3
10月	57,500	4.6	41,282	8.4	50,576	4.2	42,800	0.9	27,290	14.9
11月	56,289	1.3	41,065	9.6	50,733	2.4	43,631	5.8	25,638	8.3
12月	61,359	6.6	43,556	9.1	52,316	5.7	44,537	13.1	24,765	8.7
2025年1月	49,180	-10.1	38,707	4.4	49,985	0.5	43,696	1.2	25,372	14.0
2月	52,295	0.4	41,297	31.4	42,137	16.0	40,088	5.5	26,795	14.5
3月	58,065	2.7	49,547	18.6	58,606	19.2	43,680	2.7	29,626	18.1
4月	58,043	3.4	48,644	29.9	55,965	15.7	51,487	25.1	25,653	10.3
5月	57,262	-1.3	51,739	38.6	55,641	15.6	44,951	6.9	31,045	18.3
6月	59,831	4.3	53,329	33.7	53,235	11.3	44,739	16.3	28,641	15.5
7月	60,727	5.7	56,678	42.0	56,856	13.7	50,103	13.8	28,581	11.0
8月	58,272	1.1	58,451	34.0	55,787	14.1	44,184	4.2	27,743	5.8
9月	65,908	12.6	54,244	33.8	59,391	16.2	48,510	15.4	30,971	19.0
10月	59,517	3.5	61,583	49.2	59,397	17.4	54,096	26.4	28,836	5.7
11月	60,769	8.0	64,046	56.0	60,286	18.8	49,219	12.8	27,446	7.1
12月	69,539	13.3	62,475	43.4			51,523	15.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	312,965	-11.1	258,785	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,072	-3.1	354,721	-4.6
2024年	330,761	5.7	266,529	3.0	73,269	-0.5	3,575,795	5.8	437,701	0.1	405,896	14.4
2024年4月	24,167	1.7	19,693	2.1	6,305	28.2	291,717	1.3	39,802	15.0	31,270	11.0
5月	27,164	2.6	22,442	3.4	6,335	-3.0	301,603	7.4	38,781	10.9	33,850	19.5
6月	26,772	0.0	21,058	2.2	5,569	-17.3	307,236	8.4	35,446	3.3	33,913	13.3
7月	28,125	10.4	22,527	8.0	6,252	0.1	300,224	6.9	32,680	-5.2	36,451	20.9
8月	29,260	17.1	23,599	7.3	6,753	0.4	308,242	8.6	32,890	-14.1	37,894	15.5
9月	29,050	9.4	22,151	6.8	6,260	-7.6	303,372	2.3	34,079	-1.0	34,209	11.2
10月	29,833	12.2	24,809	12.0	6,191	-5.0	308,855	12.6	38,983	16.6	35,792	10.7
11月	28,439	9.6	24,113	9.6	5,697	-8.6	311,877	6.6	31,943	-5.3	33,934	8.8
12月	31,092	22.3	23,600	5.4	5,673	-1.9	335,646	10.7	37,800	-1.5	35,562	13.0
2025年1月	27,524	5.4	21,428	4.2	6,571	9.6	324,282	5.9	36,339	-2.6	33,307	-3.8
2月	26,626	13.9	21,944	13.4	6,787	12.8	214,777	-3.1	36,911	-10.9	31,263	26.3
3月	30,977	13.2	23,247	2.8	6,768	8.7	313,086	12.2	42,048	0.9	38,662	14.9
4月	30,268	25.2	20,744	5.3	6,783	7.6	315,104	8.0	38,283	-3.8	37,573	20.2
5月	29,684	9.3	24,614	9.7	7,315	15.5	315,603	4.6	38,303	-1.2	39,756	17.4
6月	28,681	7.1	23,437	11.3	7,064	26.9	324,943	5.8	34,970	-1.3	39,658	16.9
7月	33,076	17.6	24,749	9.9	7,350	17.6	321,395	7.1	37,018	13.3	42,288	16.0
8月	31,081	6.2	24,963	5.8	7,126	5.5	321,444	4.3	34,780	5.7	43,386	14.5
9月	33,027	13.7	24,679	11.4	7,275	16.2	328,251	8.2	36,151	6.1	42,670	24.7
10月	35,203	18.0	24,236	-2.3	7,448	20.3	305,046	-1.2	34,160	-12.4	42,049	17.5
11月	32,482	14.2	22,521	-6.6	6,908	21.3	330,163	5.9	38,130	19.4	39,112	15.3
12月	37,413	20.3					357,747	6.6	38,510	1.9	44,050	23.9

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2023年	642,572	-12.1	351,632	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2024年	631,767	-1.7	394,350	12.1	631,619	6.4	457,490	8.3	305,523	5.9
2024年4月	54,821	5.5	31,040	6.6	49,669	4.0	38,990	15.5	24,936	8.5
5月	53,133	-2.1	31,347	0.7	49,679	10.0	38,997	14.7	25,367	-2.3
6月	49,090	-7.5	35,208	34.0	54,960	9.3	36,137	4.1	24,393	-0.4
7月	53,839	10.5	35,137	16.1	52,790	10.0	39,362	12.7	26,878	12.2
8月	54,055	6.0	32,172	11.8	53,154	8.4	37,978	4.1	25,647	7.8
9月	52,103	2.2	33,452	17.3	57,931	1.9	37,870	5.5	25,345	8.8
10月	54,332	1.7	34,224	5.9	54,566	5.3	39,219	3.5	27,761	14.8
11月	50,719	-2.5	33,092	19.6	56,309	6.0	38,748	5.7	25,661	0.2
12月	54,866	3.3	37,458	30.2	56,754	-0.7	41,570	22.4	24,638	14.2
2025年1月	51,145	-6.1	28,643	-17.2	49,718	0.9	39,943	8.4	26,963	7.1
2月	48,329	0.2	34,665	47.4	46,804	12.4	34,499	3.1	24,487	3.0
3月	53,332	2.3	42,617	28.7	64,442	17.4	39,990	4.4	28,363	9.4
4月	53,230	-2.9	41,246	32.9	58,027	16.8	42,641	9.4	28,688	15.0
5月	50,305	-5.3	39,120	24.8	59,143	19.0	40,369	3.5	29,639	16.8
6月	50,810	3.5	41,252	17.2	60,742	10.5	37,800	4.6	27,417	12.4
7月	54,191	0.7	42,351	20.5	61,203	15.9	44,486	13.0	28,259	5.1
8月	51,853	-4.1	41,655	29.5	59,035	11.1	40,352	6.3	29,708	15.8
9月	56,408	8.3	41,853	25.1	65,836	13.6	43,790	15.6	29,696	17.2
10月	53,500	-1.5	39,196	14.5	64,535	18.3	47,964	22.3	32,272	16.3
11月	51,280	1.1	47,963	44.9	66,524	18.1	42,669	10.1	30,172	17.6
12月	57,368	4.6	43,042	14.9			49,649	19.4		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	673,992	-5.9	326,358	-9.2
2024年	300,216	13.0	235,200	6.0	127,597	1.1	2,583,218	1.0	720,192	6.9	380,991	16.7
2024年4月	22,474	6.0	16,994	10.7	11,031	13.2	219,838	8.3	54,488	11.1	30,013	18.9
5月	25,040	8.5	19,505	-8.3	11,065	1.2	220,207	2.1	61,675	7.3	34,212	31.4
6月	23,727	15.8	18,539	8.1	9,904	-7.2	208,198	-2.6	55,997	5.3	30,511	14.5
7月	26,674	23.0	21,856	11.7	11,130	7.3	214,744	6.6	59,474	11.9	33,963	25.3
8月	27,820	31.0	20,843	10.4	11,149	2.9	216,690	0.0	68,510	10.4	33,702	14.6
9月	26,033	22.0	18,974	9.4	11,362	10.1	221,615	0.1	58,720	8.3	31,890	11.5
10月	27,052	13.4	22,098	18.3	12,006	11.6	213,139	-2.4	65,070	3.2	33,764	14.1
11月	25,093	7.4	19,768	0.9	10,633	-3.3	214,551	-4.0	63,929	16.8	32,734	10.0
12月	26,771	16.9	21,509	12.6	9,819	-1.4	230,470	0.8	58,430	2.7	34,996	19.2
2025年1月	26,704	11.5	17,936	-3.5	11,498	11.2	186,290	-16.3	59,430	10.7	30,140	-2.5
2月	23,785	13.2	18,849	1.8	9,761	1.9	183,561	1.6	50,964	-14.8	32,666	40.3
3月	25,389	3.3	18,920	5.0	11,280	17.8	211,139	-4.3	63,507	12.1	36,855	18.8
4月	29,105	29.5	20,585	21.1	10,755	-2.5	219,253	-0.3	65,382	20.0	36,823	22.7
5月	29,506	17.8	20,312	4.1	10,947	-1.1	212,857	-3.3	60,856	-1.3	38,975	13.9
6月	26,698	12.5	19,333	4.3	11,461	15.7	210,755	1.2	54,087	-3.4	36,809	20.6
7月	29,627	11.1	20,575	-5.9	11,773	5.8	223,859	4.2	64,885	9.1	39,999	17.8
8月	27,330	-1.8	19,475	-6.6	11,112	-0.3	219,809	1.4	61,976	-9.5	39,669	17.7
9月	28,221	8.4	20,335	7.2	11,944	5.1	238,002	7.4	69,097	17.7	39,824	24.9
10月	30,357	12.2	21,843	-1.2	11,642	-3.0	215,128	0.9	76,109	17.0	39,445	16.8
11月	31,017	23.6	19,859	0.5	10,422	-2.0	218,604	1.9	62,660	-2.0	37,983	16.0
12月	32,698	22.1					243,640	5.7	63,550	8.8	44,687	27.7

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	-10,346	80,788	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,899	-52,592	822,102	-236,920	28,363
2024年	51,842	80,576	-48,486	47,316	-4,783	30,544	31,330	-54,328	992,577	-282,492	24,906
2024年4月	1,327	6,402	-1,302	2,154	-1,678	1,693	2,700	-4,726	71,879	-14,686	1,258
5月	4,888	5,971	-1,555	3,058	867	2,124	2,937	-4,730	81,396	-22,894	-361
6月	8,251	4,672	-7,137	2,340	411	3,046	2,519	-4,336	99,037	-20,551	3,402
7月	3,620	4,784	-2,797	4,654	-1,134	1,452	671	-4,878	85,479	-26,794	2,488
8月	3,588	11,451	-4,250	4,419	579	1,440	2,755	-4,395	91,553	-35,620	4,192
9月	6,442	7,097	-6,829	4,149	681	3,017	3,177	-5,103	81,757	-24,640	2,320
10月	3,169	7,058	-3,990	3,581	-471	2,781	2,711	-5,815	95,717	-26,086	2,029
11月	5,570	7,972	-5,576	4,883	-22	3,346	4,344	-4,936	97,326	-31,986	1,201
12月	6,493	6,098	-4,438	2,967	127	4,320	2,090	-4,146	105,176	-20,630	566
2025年1月	-1,965	10,064	267	3,753	-1,591	820	3,492	-4,926	137,992	-23,092	3,168
2月	3,966	6,631	-4,667	5,589	2,308	2,841	3,095	-2,974	31,216	-14,053	-1,403
3月	4,732	6,930	-5,835	3,691	1,263	5,588	4,327	-4,513	101,947	-21,460	1,807
4月	4,814	7,397	-2,062	8,847	-3,035	1,163	159	-3,973	95,851	-27,099	750
5月	6,957	12,619	-3,503	4,582	1,406	178	4,302	-3,632	102,746	-22,553	781
6月	9,021	12,077	-7,508	6,940	1,224	1,983	4,104	-4,396	114,188	-19,117	2,849
7月	6,536	14,327	-4,347	5,617	322	3,449	4,174	-4,423	97,536	-27,867	2,289
8月	6,419	16,796	-3,247	3,831	-1,964	3,751	5,488	-3,986	101,635	-27,195	3,717
9月	9,499	12,391	-6,445	4,719	1,275	4,806	4,344	-4,670	90,249	-32,947	2,846
10月	6,017	22,387	-5,138	6,133	-3,437	4,846	2,393	-4,194	89,918	-41,949	2,604
11月	9,489	16,083	-6,238	6,550	-2,727	1,465	2,662	-3,514	111,560	-24,530	1,129
12月	12,170	19,433		1,874		4,715			114,107	-25,040	-637

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	32,822	105,810	32,329	89,418	8,479	4,400	-2,042	-12,387	263,382	-26,033	25,793
2024年	99,043	112,754	54,471	96,009	11,619	6,059	-8,723	-18,262	423,919	-22,947	30,508
2024年3月	6,989	30,527	13,223	25,006	506	1,850	-2,418	-662	47,248	4,586	7,354
4月	1,486				-757			-2,211			
5月	9,095				-506			-2,550			
6月	13,096	23,225	12,376	23,699	1,112	903	-2,995	-1,131	55,459	-4,454	5,483
7月	9,051				-83			-1,553			
8月	6,730				1,518			-1,652			
9月	11,288	25,080	14,518	25,701	1,065	405	-2,017	-2,053	157,437	-20,832	9,494
10月	9,401				913			-2,518			
11月	10,046				1,546			-1,791			
12月	12,368	33,922	14,359	21,620	2,622	2,936	-1,293	-617	163,776	-11,315	8,177
2025年1月	2,940				3,739			-2,195			
2月	7,178				6,493			73			
3月	9,145	29,646	16,314	27,272	1,847	3,756	-172	-2,116	165,449	13,654	3,959
4月	5,702				-1,344			-1,802			
5月	10,142				-321			-1,502			
6月	14,265	36,759	12,276	26,973	3,212	62	-2,748	-1,758	128,677	-2,722	8,723
7月	10,779				1,157			-1,348			
8月	9,149				-225			-931			
9月	13,467	45,839	12,554	26,008	2,233	2,898	4,047	-927	198,678	-12,292	12,459
10月	6,814				-1,593						
11月	12,237				-584						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	593,744	92,238
2024年	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	584,312	83,082
2024年4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,312	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	84,723
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,091	
8月	411,122	579,058	423,310	384,587	216,807	113,877	143,878	97,637	3,288,215	620,489	
9月	415,175	577,929	422,653	389,812	223,138	116,422	143,223	101,847	3,316,367	640,033	84,286
10月	410,895	576,846	421,157	383,722	217,857	114,291	144,203	99,730	3,261,050	612,379	
11月	410,597	577,974	424,963	377,233	217,488	115,049	143,518	97,462	3,265,860	592,221	
12月	410,809	576,677	421,329	371,433	217,253	112,971	149,118	95,251	3,202,357	569,553	83,082
2025年1月	406,220	577,583	421,292	376,703	220,960	113,099	149,017	91,519	3,209,036	559,715	
2月	404,415	577,584	416,174	379,323	223,198	115,012	147,289	95,345	3,227,224	565,426	
3月	404,865	578,022	412,323	382,606	221,747	113,683	149,421	93,907	3,240,665	590,150	82,553
4月	399,878	582,832	409,957	389,229	231,987	114,896	144,116	91,969	3,281,662	604,310	
5月	399,801	592,948	430,841	401,730	232,741	115,796	144,099	91,451	3,285,255	607,891	
6月	405,408	598,432	431,779	404,963	237,487	116,532	144,247	92,197	3,317,422	614,810	83,067
7月	406,540	597,869	425,174	397,336	237,067	117,201	143,640	91,635	3,292,235	605,972	
8月	411,491	597,430	421,405	391,267	241,345	118,602	141,889	92,575	3,322,154	608,042	
9月	417,221	602,943	418,837	393,135	244,170	118,834	138,797	92,675	3,338,658	602,624	84,173
10月	424,024	600,197	425,786	392,198	241,830	118,997	139,052	93,359	3,343,343	588,007	
11月	425,864	599,791	429,071	400,020	242,771	119,358	138,657	93,228	3,346,372	581,190	
12月	423,260	602,553	427,900	409,276	249,326	120,100	144,539	92,256	3,357,869		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2023年	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50
9月	3.50	2.00	5.25		2.50	3.00	6.00	6.25	3.35	6.50	4.50
10月	3.25	2.00	5.25		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
11月	3.00	2.00	5.00		2.25	3.00	6.00	6.00	3.10	6.50	4.50
12月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	6.00	5.75	3.10	6.50	4.50
2025年1月	3.00	2.00	4.75		2.25	3.00	5.75	5.75	3.10	6.50	4.50
2月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
3月	2.75	2.00	4.75		2.00	3.00	5.75	5.75	3.10	6.25	4.50
4月	2.75	2.00	4.75		1.75	3.00	5.75	5.50	3.10	6.00	4.50
5月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.50	3.00	6.00	4.50
6月	2.50	2.00	4.75		1.75	3.00	5.50	5.25	3.00	5.50	4.50
7月	2.50	2.00	4.75		1.75	2.75	5.25	5.25	3.00	5.50	4.50
8月	2.50	2.00	4.75		1.50	2.75	5.00	5.00	3.00	5.50	4.50
9月	2.50	2.00	4.50		1.50	2.75	4.75	5.00	3.00	5.50	4.50
10月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
11月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50
12月	2.50	2.00	4.25		1.50	2.75	4.75	4.75	3.00	5.50	4.50

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行 国際連合	台湾経済論衡 中華民國統計月報 金融統計月報 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処 国際連合	香港統計月刊 香港對外貿易 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF 国際連合	Monthly Digest of Statistics IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF 国際連合 National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF 国際連合	Monthly Statistical Bulletin IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF 国際連合 ISI Emerging Market	Indicatee Ekonomi Laporan Mingguan IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF 国際連合	各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和國海関総署 国際連合	中国統計年鑑 中国海関統計 World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CMIE 国際連合 IMF	RBI Bulletin Monthly Review World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF 国際連合 ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS World Population Prospects 2024 CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2026年1月22日時点で入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。